

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444 - 0054
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 山田 力也
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444 - 0054
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 山田 力也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	22,534	23,066	91,924
経常利益 (百万円)	1,729	2,096	7,019
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	996	1,171	3,890
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,238	1,408	4,665
純資産額 (百万円)	34,945	39,300	38,144
総資産額 (百万円)	89,803	94,360	94,341
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.36	140.21	465.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	36.2	35.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出の拡大や大手企業を中心とした賃金上昇・採用意欲の高まりによる所得環境の改善、株式市場の堅調な推移を背景に緩やかな回復基調にありましたが、食料品関連を中心とした日用品等の値上げなどにより個人消費を低迷させる要因も多く、今後の停滞感も否めない状況が続いております。

当業界におきましても、不安定な原油価格や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期連結累計期間は、営業収益230億66百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益20億19百万円(同25.7%増)、経常利益20億96百万円(同21.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億71百万円(同17.5%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません)

物流センター事業

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、112億30百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は、13億70百万円(同6.3%増)となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、4社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した3社を含めた7社のうち2社稼働しております。残りの5社につきましては、平成27年7月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、81センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

貨物自動車運送事業

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、118億36百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は、6億48百万円(同104.4%増)となりました。

営業収益につきましては、前年同期比44百万円増加致しました。物量は減少致しましたが、運賃単価の上昇と、新規業務の獲得等により営業収益は増加しております。

営業利益につきましては、前年同期比3億31百万円増加いたしました。これは主に、燃料価格の下落に伴い、燃料費用が2億9百万円減少したことと、営業収益の増加によるものであります。

今後の取組につきましては、営業収益増加に向けた取組を継続するとともに、同業他社との連携強化を図り、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比19百万円増加し、943億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金等の減少により、流動資産が21億93百万円減少したことと、設備投資等により固定資産が22億13百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比11億37百万円減少し、550億60百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少し、流動負債が6億67百万円減少したことと、長期借入金の返済等により、固定負債が4億70百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比11億56百万円増加し、393億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益11億71百万円の計上と剰余金の配当による減少1億83百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.1%から36.2%へと増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	9,506,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	8,356,000	9,506,000	-	-

(注) 提出日現在発行数は、公募による新株式発行により、平成27年7月13日に1,000,000株、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による新株式発行により、平成27年8月11日に150,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,356,000	-	4,045	-	3,951

(注) 平成27年7月13日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が1,000,000株増加し、資本金及び資本準備金が各々2,175百万円増加しております。

また、平成27年8月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により、発行済株式総数が150,000株増加し、資本金及び資本準備金が各々326百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,348,200	83,482	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000	-	-
総株主の議決権	-	83,482	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	3,000	-	3,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	5,320
受取手形及び売掛金	12,272	12,076
商品	2	1
貯蔵品	89	88
その他	1,580	1,721
貸倒引当金	29	30
流動資産合計	21,371	19,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,754	22,260
土地	35,823	36,436
その他(純額)	9,193	10,193
有形固定資産合計	66,770	68,890
無形固定資産	2,007	1,975
投資その他の資産	14,191	14,317
固定資産合計	72,969	75,182
資産合計	94,341	94,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,783	5,580
短期借入金	19,274	19,751
未払法人税等	1,704	805
賞与引当金	719	449
役員賞与引当金	54	16
その他	6,240	6,506
流動負債合計	33,777	33,110
固定負債		
長期借入金	10,510	9,915
退職給付に係る負債	5,423	5,437
役員退職慰労引当金	508	-
その他	5,977	6,596
固定負債合計	22,419	21,949
負債合計	56,197	55,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	25,101	26,089
自己株式	9	9
株主資本合計	33,089	34,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	284
退職給付に係る調整累計額	199	193
その他の包括利益累計額合計	27	90
非支配株主持分	5,027	5,133
純資産合計	38,144	39,300
負債純資産合計	94,341	94,360

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	22,534	23,066
営業原価	20,420	20,554
営業総利益	2,114	2,511
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4	0
役員報酬	105	113
給料及び手当	112	107
賞与引当金繰入額	19	19
役員賞与引当金繰入額	15	9
退職給付費用	5	5
役員退職慰労引当金繰入額	15	5
その他	229	231
販売費及び一般管理費合計	507	492
営業利益	1,606	2,019
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	23
負ののれん償却額	50	-
助成金収入	3	2
売電収入	59	86
雑収入	113	106
営業外収益合計	246	219
営業外費用		
支払利息	70	63
売電原価	33	48
雑損失	20	30
営業外費用合計	123	142
経常利益	1,729	2,096
特別損失		
減損損失	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	1,729	2,091
法人税、住民税及び事業税	737	787
法人税等調整額	103	39
法人税等合計	633	748
四半期純利益	1,095	1,343
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	996	1,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	55
退職給付に係る調整額	118	8
その他の包括利益合計	142	64
四半期包括利益	1,238	1,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105	1,234
非支配株主に係る四半期包括利益	132	173

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式の分割について)

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、株式の分割を行う旨の決議をいたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合および時期

平成27年9月1日付で、平成27年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式数1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,506,000株 (平成27年8月12日現在)
今回の分割により増加する株式数	9,506,000株
株式分割後の発行済株式総数	19,012,000株
株式分割後の発行可能株式総数	33,000,000株

(注) 株式分割後の発行可能株式総数は、分割以前と同数であり、今回の株式分割における定款の変更はありません。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円68銭	70円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成27年6月17日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については、固定負債の「その他」に465百万円含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	70百万円	69百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	622百万円	379百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	825百万円	875百万円
のれんの償却額	4百万円	2百万円
負ののれんの償却額	50百万円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月17日 取締役会	普通株式	175	21	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月16日 取締役会	普通株式	183	22	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,742	11,792	22,534	-	22,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	385	499	499	-
計	10,856	12,177	23,034	499	22,534
セグメント利益	1,288	317	1,605	1	1,606

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	11,230	11,836	23,066	-	23,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	455	542	542	-
計	11,317	12,291	23,608	542	23,066
セグメント利益	1,370	648	2,018	0	2,019

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、近物レックス㈱(連結子会社)の一部の支店を移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において4百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円36銭	140円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	996	1,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	996	1,171
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,038	8,352,877

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株式の発行及び株式売出し

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しを決議し、公募による新株式発行については、平成27年7月13日に払込を受けております。

また、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行については、平成27年8月11日に払込を受けております。

調達資金については、全額を物流センター建設のための設備投資資金に充当する予定であります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	1,000,000株
(2) 発行価格	1株につき	4,539円
(3) 発行価格の総額		4,359百万円
(4) 払込金額	1株につき	4,351.80円
(5) 払込金額の総額		4,351百万円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	2,175百万円 2,175百万円
(7) 払込期日		平成27年7月13日
(8) 新株の配当起算日		平成27年4月1日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数	普通株式	150,000株
(2) 売出価格	1株につき	4,539円
(3) 売出価格の総額		680百万円
(4) 受渡期日		平成27年7月14日

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	150,000株
(2) 払込金額	1株につき	4,351.80円
(3) 払込金額の総額		652百万円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	326百万円 326百万円
(5) 払込期日		平成27年8月11日
(6) 新株の配当起算日		平成27年4月1日

2【その他】

平成27年5月16日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	183百万円
1株当たりの金額	22円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。